

日本経済を成長させるための意見書

日本経済は長引く不況から脱することができず、国民生活は深刻な状況にある。経済を復活成長させるため必要なことは国内消費を温めることにある。1997年をピークに102万円も国民の年収が減少しているが、賃金を引き上げ、消費を温めることにこそ、日本が「デフレ不況」から抜け出す道である。賃金の引き上げは、大企業がため込んでいる内部留保、260兆円の1%を活用すれば月1万円の賃上げが可能である。このことは、国会でも取り上げられ、安倍首相も経済界に働きかけている。

日本の最低賃金は全国平均時給で749円にすぎない。フランス1,084円、イギリス928円、オランダ1,021円、アメリカ753円など、2012年の購買力平価で換算して日本は最低の水準である。最低賃金で年間2,000時間働いても年収は150万円以下にしかならず、こんな低賃金では人間らしく働き生活することはできない。最低賃金の異常な低さが低賃金の労働者を生み出しやすくし、全体の賃金を引き下げる構造につながっており、そのことが、消費を冷え込ませる大きな要因となっている。

アメリカでは最低賃金を大幅に引き上げた2007年に、1,000社の経営者らが「最賃引き上げはビジネスも地域経済にも利益になる」との支持声明を出している。最低賃金の引き上げは内需拡大にも企業の経営にもプラスに働く。

また、雇用の7割を支えている中小企業は、不況で仕事が減り、大企業による下請単価引き下げなどにより苦境に立たされており、今こそ、中小企業を日本経済の「根幹」にふさわしく位置づけ、中小企業と大企業が公正に取引できるようにルールを確立することが求められる。

賃金助成や税・社会保障の減免など中小企業支援策を拡充し、中小企業の経営を守り、働く人の賃金を引き上げることが必要である。

よって、本市議会は、政府に対し、内部留保の活用と最低賃金の引き上げ、中小企業支援を有効な経済対策として実行することを求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年3月28日

三鷹市議会議長 白鳥 孝